

経済財政諮問会議

特別セッションチーム・ヒアリング（第2回）

議事要旨

（開催要領）

1. 開催日時：令和5年3月13日（月）16:00～17:30
2. 場 所：オンライン
3. ヒアリング対象有識者：
マルティン・シュルツ 富士通株式会社チーフエコノミスト
滝澤 美帆 学習院大学経済学部教授
永濱 利廣 株式会社第一生命経済研究所経済調査部
首席エコノミスト
4. 出席者：
議員 後藤 茂之 内閣府特命担当大臣（経済財政政策）
兼 経済再生担当大臣
同 中空 麻奈 BNPパリバ証券株式会社
グローバルマーケット総括本部副会長
同 柳川 範之 東京大学大学院経済学研究科教授
有識者 清滝 信宏 プリンストン大学教授

（議事次第）

1. 開 会
2. 議 事
成長と分配の好循環の実現
3. 閉 会

（説明資料）

- 資料1 マルティン・シュルツ氏提出資料
資料2 滝澤美帆氏提出資料
資料3 永濱利廣氏提出資料

（概要）

- ・ マルティン・シュルツ氏より、【資料1】に基づき説明。
- ・ 滝澤美帆氏より、【資料2】に基づき説明。
- ・ 永濱利廣氏より、【資料3】に基づき説明
- ・ 最後に、他の出席者から質問・コメント。

ご説明及びご発言の概要は次の通り。

【マルティン・シュルツ氏】

- 高齢者社会では、成長や生産性が鈍化し、所得分配も不均等となり、より質の高い生活や環境が求められるが、高齢世帯は、長期的な成長よりも、損失や痛みを恐れて構造改革を拒否する傾向。
- 「質の高い成長」のための「将来への投資」（将来技術、GX、DX、循環型経済への持続可能な転換（SX））が重要。各国も含め、経済のダイナミズムや質の高い成長の重要性が認識されている。欧米でも環境やインフラの整備などをはじめ、官民通じた投資を進める動き。
- 米国モデルは、古典的産業政策であり多額の資金が必要。財政的な余裕がない日欧では、民間資金を上手く活用すべき。
- 成長と分配の好循環の実現に必要で重要な要素は、配偶者や高齢世帯などへのリスクリングと就労促進による家計所得の向上。日本には、男女格差是正やデジタル活用、高齢社会への対応に潜在力あり。
- 新しい資本主義の特徴は、供給サイドを重視した政策を行うことで、GDPの成長から、持続可能な所得の向上へと焦点を移していること。

【滝澤美帆氏】

- 成長と分配の好循環の実現には、賃金の上昇が必要。名目・実質賃金、労働生産性、労働分配率などを政策運営中でチェックしていくべき。
- 市場原理に任せてはうまくいかない教育を含めた社会資本について、どの部分が老朽化しているのかを検討して、どの分野に資金を投入していくべきかを日本として考える必要がある。
- 政府は古典的な中小企業支援政策から移行し、高い技術を有する中堅・中小企業の設備投資や研究開発投資、輸出の促進を支援するなど、成長企業支援にフォーカスした政策を積極的に導入すべき。
- 生産性の高い企業への労働者の移動の円滑化等により、労働市場の流動化を進め、労働分配率や生産性の高い企業のシェアを向上させるべき。
- 人への投資や社会資本のマネジメントは、市場任せでは上手くいかない。新しい資本主義の特性は、人への投資。中小企業における人への投資の促進や個人ごとに異なるニーズへの対応を考えるべき。
- サービス産業の労働生産性を向上させるためには、有形資産投資を増やすことで資本装備率を上げることや、正規労働者・非正規労働者の差がない形で人への投資の支援を受けられるようにすることが必要。

【永濱利廣氏】

- 企業の異常な過剰貯蓄を、政府が明確な方向を示しながら呼び水となって、将来の課題解決や成長に資する投資に誘発させることが最大のポイント。
- 生産性の高い企業への労働者の移動の円滑化や転職者への思い切った支援により、労働市場の流動化を進め、労働分配率の高い企業のシェアを向上させるべき。
- 都合の良い時間に働ける正社員の枠を思い切って拡大させることで、女性や非正規労働

働者の賃金を向上させるべき。

- 経済が不調な中で財政健全化を進めると、成長の足を引っ張って税収が改善しないことになる。GDPギャップがある程度改善するまでは経済成長を優先することが重要。
- 景気に配慮した財政健全化が重要。不況時に緊縮財政を行うリスクを避けるべき。
- 企業の過剰貯蓄に対して、政府の支出を呼び水として課題解決や成長に資する投資を誘発することが重要。税制優遇を活用すべきであり、その際、海外のように多年度で税収を中立にする視点が重要。
- 国際標準に照らし、構造的PBや純利払費、粗債務に加えて純債務も参照すべき。
- 重要物資の生産拠点の空洞化への対応が重要。生産拠点の国内回帰や対内直接投資の促進に加え、エネルギーの自給率向上や、規制緩和による一次産業の生産性向上を通じた自給率向上を進めるべき。
- 政府は高い技術を有する中堅・中小企業の設備投資や研究開発投資、輸出の促進を支援すべき。

(以 上)